

【令和2年度実績】

1. 学生の流動性の向上とグローバルリーダー育成のための修学環境の整備

No.43 ②-1 外国人留学生の戦略的受入れと修学環境の整備

No.44 ②-2 本学学生の海外留学と国際体験の促進

No.45 ②-3 異文化の理解と実践的なコミュニケーション能力の養成

実績報告

東北大学 Be Global プロジェクト(No.43～No.45)

・コロナ禍にあって物理的な移動が制限される中において、令和2年4月に今後2年間をオンラインによる国際教育の拡張を立案・実施する集中期間と位置づけ、種々の国際教育支援施策を東北大学 Be Global プロジェクトと銘打ち推進することで、ニューノーマル時代の国際教育を先導することを目指すこととした。([図 1.pdf](#), [図 2.pdf](#))

外国人留学生の戦略的受け入れ推進(No.43) :

・令和2年度より10月入学の国際学士コース学生29名への入学前予備教育を7月よりオンラインで実施し、入国困難な中でも理数分野の基礎知識固めをサポートした。10月以降、順次入国出来次第秋学期の授業をオンラインもしくは対面で受講するなど、入学前教育(オンライン)+入学後教育(対面 or オンライン)といったハイブリッド型の留学生教育を展開している。([図 3.pdf](#))


・新型コロナウイルス感染症の影響により入国不可となった交換留学生に学習機会を提供するため、2020年秋学期にオンラインで学習し、2021年春学期に渡日することを想定した「ハイブリッド型受け入れ」を実施し、19名の学生が参加した。指導教員からオンラインで指導を受け、半年後の渡日留学に備える、本学初の新たなハイブリッド型交換留学モデルを実施した。([図 1.pdf](#), [図 2.pdf](#))

・日本語や日本文化を学ぶ東北大学日本語ショートプログラム(TUJP)を、日本語習熟度のレベルに応じて2期にわたって、初の完全オンラインにて開催した。2020年12月に2週間にわたって開催した第1期には24名が参加、2021年1月～2月に3週間開催した第2期には11名が参加した。参加者は、授業履修に加えて、東北大学の有志学生「バディ」による包括的なサポートと交流を通じて、東北大学の魅力を発見し、参加者アンケートでは約7割の学生が「将来、留学先として再び東北大学を選びたい」と回答するなど、本学のプレゼンス向上を果たした。([図 1.pdf](#), [図 2.pdf](#), [図 3.pdf](#))


・環太平洋地域の先端的大学によって組織される国際大学間コンソーシアム「環太平洋大学協会(APRU)」の実施する、オンライン交換留学による単位互換プログラム「Virtual Student Exchange:VSE」のパイロット事業に参画した。英語で開講する9科目を提供し、APRU加盟大学から11名が履修登録し、本学におけるオンライン交換留学の新たなモデルを創出した。([図 4.pdf](#))


・APRUの実施する、単位付与を伴わないオンライン事業「Co-curricular Programs」において、「JAPAN Expo」と「Discover 'Real' Japan from Home」の2つのシリーズに、合計13件の講義やイベントを提供した。さらに、日本酒の蔵元との連携により「Saké Lecture & Virtual Brewery Tour」を提供した。「JAPAN Expo」には336名、「Discover 'Real' Japan from Home」には73名、「Saké Lecture & Virtual Brewery Tour」には120名が参加登録した。参加者らは、日本文


化、日本社会を多角的に学ぶとともに、東北大学学生との交流を通じて、本学への関心と理解を深め、将来の交換留学や学位取得型留学への関心を喚起した。

・学生のピアサポートを取り入れた、「留学生ヘルプデスク」を令和 2 年度はオンラインで実施し、2020 年 4 月～2021 年 3 月で約 40 件の相談があり、留学生を支援することが出来た。( [5.pdf](#))

本学学生の海外留学と国際体験の促進(No.44) :

・令和 2 年度も例年どおり派遣期間、派遣先国・地域、プログラム内容等、学生の様々な希望や修学状況に対応する多様な留学プログラムの実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、軒並み留学プログラムの実施を中止せざるを得ない状況となった。海外への渡航が不可能となる中、オンライン留学プラットフォームを構築し、海外研修と同等の学習効果を得ることのできるオンライン海外研修プログラム等を海外の協定校等と連携のうえ実施し、合計 135 名の学生が参加した。( [6.pdf](#))

・本学が加盟する大学間コンソーシアム(APRU)の加盟校と連携し、加盟校において開講されている通常の授業をオンライン履修できるスキームを構築し、計 13 名の学生が加盟校における授業履修を行った。( [4.pdf](#))


・本学入学予定者を対象とした入学前海外研修をオンライン形式で実施した。令和 2 年度は、これまで参加対象としてきた AO 入試 II 期、科学オリンピック入試、国際バカロレア入試により入学が決まった者に加え、AO 入試 III 期により入学が決まった者も対象として研修を実施し、計 60 人(前々年度比 27 人(81.8%)増)が参加した。( [6.pdf](#))

・海外留学時に必要となる TOEFL スコアと国際的な教育・研究環境下で十分に活動できる英語運用能力の養成を目的とした課外英語授業(東北大学イングリッシュアカデミー:TEA)を令和 2 年度も年 4 回開講し、計 427 人(前年度比 21 人(5.2%)増)が受講した。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての講義をオンラインで実施した。

異文化理解と実践的コミュニケーション能力養成(No.45) :

・正課授業、課外授業、海外研鑽等を包括的且つ有機的に組み合わせ、グローバル人材としての基盤を養成する東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGLプログラム)を継続して実施し、グローバル社会や異文化における活動に必要な高いコミュニケーション力、国際教養力、行動力を有するグローバルリーダー認定者を 28 人(前年度比 5 人(21.7%)増)輩出した。

・グローバル人材の育成に直結する授業科目を集結した国際教育科目群の授業を 65 科目提供し、グローバル人材の素養の育成に資する学習環境を提供した。

・令和 2 年度から新たに TGLプログラムにおいてグローバルリーダーに認定された者を TGL Community Ambassador(TGLCA)として任命し、学内外における TGLプログラムの認知度の向上や、高校生や本学学生のグローバル意識の養成等を目的として活動している。令和 2 年度は、計 7 名の TGLCA を任命し、コロナ禍にもかかわらずオンラインによる高校生向けの留学説明会、グローバルリーダーとしての勉強会、グローバルリーダー認定者間のネットワーキングイベントなどを開催し、学内外における TGLプログラムの認知度の向上及び本学学生や高校生のグローバル意識の高揚に大きく寄与した。( [7.pdf](#))

 [1.pdf](#),  [2.pdf](#),  [3.pdf](#),  [4.pdf](#),  [5.pdf](#),  [6.pdf](#),  [7.pdf](#)

2. アドミッションポリシーに適合する入学者選抜戦略と多面的・総合的な選抜の実施

No.17 ①-1 学生募集力の向上

No.18 ①-2 アドミッションポリシーに適合する入学者選抜方法の改善

実績報告

学生募集力の向上(No.17):

本学の教育および入試への理解・評価は、令和2年度も高校からの評価「総合評価」全国1位、「進学して伸びた」全国1位、「情報開示に熱心な大学」(入試広報等)全国1位(朝日新聞出版『大学ランキング 2021』)等の高い評価を今年度も継続しているが、令和元(平成31)年度までの活動の評価と言える。今年度は、令和2年3月頃から始まった新型コロナウイルス感染症の蔓延により、未曾有の危機に陥った。9月21日、22日に予定していたオープンキャンパスをはじめとする令和2年度の対面型入試広報活動が全て中止となった。代替策を講ずるために、4月初旬には急遽入試センター内に「オンライン広報作業部会」を立ち上げて前年度まで対面で実施していた入試広報活動をほぼ全面的にオンライン化する策を講じることとし、その後、全学に展開した。6月1日に「総長メッセージ」「理事挨拶」「大学説明」「入試解説」「留学説明」に各学部からの「学部紹介」およびリアルタイム型企画を周知する「ライブイベント」等のコーナーから成る「オンライン進学説明会・相談会」サイトを立ち上げた。さらに、新機軸として「大学案内」「入試解説」は中国語・韓国語の吹替版、その他の主なコンテンツに字幕版を作成し、国際展開を図った。その結果、令和3年3月末時点で延べPV数は153,162回、延べ訪問者数は52,077人に至った(図1.pdf)。なお、新企画として令和3年1月9、10日に「ライブイベント」を実施して延べ378名の参加を得た。次に7月1日からZOOMによるリアルタイム型高校教員対象のリアルタイム型イベントである「オンライン入試説明会」を実質39回実施し、全国194校226名の参加を得た。「オンラインオープンキャンパス」は7月29日にオープン、片平キャンパスを含む35部局が参加し、7月29日から年度末一杯までの開催となった。令和3年3月末時点で延べPV数は271,613回、延べ訪問者数は76,278人となっている(図2.pdf)。なお、一昨年度全国最大規模に到達したオープンキャンパス等、定評のあった広報活動をオンラインで置き換えたことの効果測定については、令和3年度新入学者アンケートを通じて評価の予定である。さらに、第32回東北大学高等教育フォーラム「入試制度を設計する」は当初5月開催の予定だったが9月23日に延期し、対面とオンラインのハイブリッド企画として実施した。その結果、例年と変わらず375名を記録した(図3.pdf)。なお、令和元年度刊行の「東北大学大学入試研究シリーズ」は、第3巻「変革期の大学入試」を刊行した。

入学者選抜方法の改善(No.18):

令和3年度入試(令和2年度実施)においては、高大接続改革の方針転換や新型コロナウイルス対策で翻弄されながらも、オンライン広報活動を通じて一貫して変わらぬ本学の方針を周知したことにより、混乱なく終了した。平成28～令和2年度に採用した特任教授(6名)がAO入試実施に向けて作題・採点を含む諸業務の支援を行うことで、各学部のAO入試実施負担軽減に貢献するとともに、入試ミスリスクを軽減する等選抜プロセス全体の強化が進んでいる。特に、追試験問題の準備においては実力を存分に発揮した。なお、多面的総合的入試の実施に向けたAO入試の拡大は、令和3年度入試でKPIである入学定員比30%を達成した(31.6%)(図4.pdf)。

 [図 1.pdf](#),  [図 2.pdf](#),  [図 3.pdf](#),  [図 4.pdf](#)

3. 高度教養教育の確立・展開、専門教育との連携による教育の質の向上

No.01 ①-1 現代的課題に挑戦する基盤となる先端的・創造的な高度教養教育の確立・展開

No.04 ②-3 高度教養教育と専門教育との有機的連携

No.08 ①-1 教養教育の実施体制等の整備・充実

実績報告

「現代的課題に挑戦する基盤となる先進的・創造的な高度教養教育の確立・展開」(No.1) :

東北大学ビジョン 2030 では、Vision1 の重点戦略①-2, 3 の趣旨に基づき、川内北キャンパスと青葉山をつなぐ双方向遠隔対話型授業配信システムを構築する予定であった。しかし、コロナ禍のため Google Meet とオンラインホワイトボード"Miro"を活用して、学生がネット越しに協働作業ができる授業を開発した(図 1.pdf)。学部 3,4 年生 5 名が受講した高年次教養教育科目「みせる学び」に応用し、異なるキャンパス間で、Miro で資料を共有し、Meet にて双方向遠隔対話型の授業を実施した。また、遠隔教育の推進のため、オンラインによる基礎ゼミ教材(2,289 名受講)・融合型理科実験教材(1,591 名受講)・体育教材を開発・実施し、コロナ禍においても学生の学びの機会を提供した。オンラインでの自然科学総合実験や高年次教養教育科目の取り組みは、12 月 14 日開催の理学部の教育 FD にて授業実践事例として報告した。さらに、オンラインでの基礎ゼミと自然科学総合実験に関する取り組みは、2021 年 3 月に教育情報・評価改善委員会の全学教育 FD で事例を報告した。構成員の一人は、2021 年度から開始される新しい全学教育カリキュラムに対応する全学教育改革対応委員会幹事会のメンバーとして貢献した。

「高度教養教育と専門教育との有機的連携」(No.4) :

学習支援センターでは、コロナ禍によるオンライン化に対応し、Web 会議システムを活用した遠隔での学習支援体制を構築した。2020 年 4 月～2021 年 2 月で、延べ 1,386 名の利用があった。内訳は、理系科目(数学・物理・化学など)454 名、ライティング 37 名、英会話 434 名、留学生対象の日本語会話 288 名、学習イベント(哲学カフェ「かんがえるソファ」など)173 名であった(図 2.pdf)。2020 年度はコロナ禍により例年のような初年次学生への広報活動ができなかったことや、急なオンライン化と予約制導入により、理系科目については、前年度比で利用者が大きく減少した。一方で、多くの学生が他の学生との交流の機会を制限されたことなどから、英会話や留学生対象の日本語会話、哲学カフェ「かんがえるソファ」では例年と同等か例年を超える利用者があった。

「教養教育の実施体制等の整備充実」(No.8) :

教育評価分析センターを中心に、以下の教育学習データの収集・分析を行った。①「第 2 回東北大学教員の教育活動に関する調査」(回収率:39.2%)の結果をまとめ、令和 2 年 11 月に報告書として刊行した。②コロナ禍で拡大したオンライン授業の実施状況、学生の学習状況把握のため、令和 2 年 5 月に基礎ゼミを受講している 1 年生対象に「オンライン授業アンケート」を、同年 6 月には全教員・学生を対象に「全学オンライン授業アンケート」を実施した。その結果は第 6 回教育調査研究会(令和 2 年 7 月 6 日開催)の開催や CIR Insights Vol.11 の刊行・配布を通して全学で共有した。③令和 2 年 12 月に「第 14 回東北大学学生生活調査」を実施した。「学生の声@東北大学」サイトを制作し、回収率を 39.4%(第 13 回は 19.9%)にまで大幅に改善させた。④令和 3(2021)年 1～3 月に「第 5 回東北大学の教育と学修成果に関する調査」を実施し、回収率は 34.8%(第 4 回:66.3%)であった(コロナ禍のなか、従来型の対面での紙媒体による調査実施を避け、Google Form を基本とする実施方法に変更したことが回収率の低下を招いた)。特に、②に関連しては、教育評価分析センターからコロナ対策オンライン授業 WG に参画・協力し、本学におけるオンライン授業の支援を行った。

全学教育改革対応委員会および幹事会のメンバーとして、全学教育における科目群の設定や企画運営作業をおこなった。また、準備部会の部会長に高教機構から 7 名の教員が参画している。

 [図 1.pdf](#),  [図 2.pdf](#)

4. 多面的な学生支援の充実・強化

No.14 ①-2 安心で健康な学生生活支援の取組強化

No.15 ①-3 進学・就職キャリア支援の推進

No.16 ①-4 課外活動支援の拡充

実績報告

安心で健康な学生生活支援の取組強化(No.14):

学生相談・特別支援センターでは、学生相談所における個別支援 660 件・対応回数 4,166 回(前年度は 850 件・5,316 回)、ハラスメントに関する相談・援助 13 件・対応回数 63 回(前年度は 26 件・126 回)、特別支援室における障害のある学生への専門的支援を 152 件・対応回数 2,246 回(前年度は 190 件・2,620 回)を行い、継続的な学生支援の強化を図った(図 1.pdf)。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面相談に加えて電話やビデオ会議システムを活用したオンラインによる相談を行い、学生等の相談ニーズに応えられる体制を整えた(図 2.pdf)。また、関連の FD や講演・オリエンテーションを 30 回(前年度 41 回)行うなど予防活動を推進した。保健管理センターでは、定期健康診断を学生 9,331 名が受診した。また、特殊健康診断は有機溶剤取扱学生特殊健康診断を中止し、放射線取扱学生特殊健康診断(1 回)を学生 1,917 名が受診した。また日常の健康相談受診者は 1,558 名(前年度 3,575 名)であり、精神科医によるメンタルヘルス新規相談者は 112 名(前年度 183 名)であった。その他、健康科学に関するセミナー(4 回)、健康科学講演会をオンラインにて開催した。

進学・就職キャリア支援の推進(No.15):

キャリア支援センターが実施する各種支援プログラムとして 17 件のオンラインセミナーを開催し、1,632 名(延べ 4,707 アクセス)(前年度は 21 件・29 回・2,132 名)が参加した。進路や就職に関する個別相談(川内)はオンラインで 2,116 件(前年度は対面で 3,030 件)に対応し、個々のニーズに沿った支援の充実に努めている(図 3.pdf)。大学院後期課程学生を主な対象とするイノベーション創発塾を開催し、25 名(前年度は 40 名)が卒塾し、個別面談(青葉山)386 回(前年度は 457 回)を実施した。正課教育として全学教育にキャリア教育科目を 8 科目開講し、200 名の学生が受講した(前年度は 8 科目・146 名)。

課外活動支援の拡充(No.16):

新型コロナウイルス感染拡大に伴う課外活動・ボランティア活動の制限から、課外・ボランティア活動支援センターによる支援も限られたものになった。被災地復興支援等を目的とする各種ボランティアツアーの実施は 35 回であり、東北大学生の延べ参加人数は 286 名(前年度 1,484 名)にとどまる結果となっている。正課科目についても、前期開講予定であった 3 科目(基礎ゼミ)がすべて開講中止となった。後期は、全学教育でボランティア活動に関わる授業 3 科目(3 コマ)を開講し、延べ 59 名が受講した。ボランティア団体の合同説明会(ボランティア・フェア)については、対面とオンラインを活用して春・秋の 2 回、合計 5 日間開催し(学生 127 名が参加)、ボランティア関連の情報提供を行った。

 [図 1.pdf](#),  [図 2.pdf](#),  [図 3.pdf](#)

5. 教育関係共同利用拠点の機能強化

No.06 ②-5 社会人の学び直しの支援

No.12 ①-5 教育関係共同利用拠点の機能強化

実績報告

「社会人の学び直しの支援」(No.6):

履修証明プログラム第4期目として、日本の大学変革を先導できるリーダー育成を目的とした「大学変革リーダー育成プログラム(TLP)」の提供を行った。受講者4大学4名に対し、2年目を実施した。TLPは、文部科学省・職業実践力育成プログラム(BP)の認定、厚生労働省・教育訓練給付金制度対象講座としての指定を受けており、4名の受講者が当該制度を利用した。

また、文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」において運営拠点及び中核拠点として事業を推進した。中核拠点として、実務家教員育成のための履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」の提供を開始した。受講者数は目標値としていた50名を上回り56名となった。また、運営拠点として、同補助金事業に採択された全国4つの中核拠点が提供する実務家教員養成プログラムの取りまとめを担うナショナルセンターとして、連携校の熊本大学と共同してポータルサイトの構築を進めるとともに(図 1.pptx)、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)と協力し、マッチング・システムの開発に着手した。さらに、同事業に採択された他の3中核拠点とも協力し、ウェブイベント(新型コロナウイルス感染症対応)として「大学改革を担う実務家教員フェア2021」(第1部:日本実務教育学会設立記念シンポジウム、第2部:大学教員を目指す社会人のための基礎講座、第3部:「実務家教員育成プログラム」受講のススメ)を令和3年3月20日に開催し、362名の参加者を得た(令和3年3月末時点)(図 2.pptx)。

「教育関係共同利用拠点の機能強化」(No.12):

「知識基盤社会を担う専門教育指導力育成拠点」として第2期(平成28～令和2年度)の拠点活動を継続して推進した。専門性開発プログラム(PDP)として多様なセミナー・ワークショップを13回(前年度48回)開催し、参加者は2,226名(前年度2,483名)と、オンライン開催とすることでセミナー1回あたりの参加者数が3倍となった(令和3年3月末時点)(図 3.pptx)。また、一部のセミナーを動画化してPDPオンラインとして配信し(提供動画数95、令和3年3月末時点)、動画閲覧数43,498件・動画アクセス数127,669件(令和3年3月末時点)(前年度33,726件、98,822件)であった。さらに、長くコンテンツの充実・蓄積を図ってきたPDPオンラインが、他の高等教育機関等のFD教材として活用されるようになっており、令和2年度はコロナ禍でのFD/SD研修コンテンツとして活用され、機関利用は全34機関(前年度16機関)まで増加した(図 4.pptx)。

大学教員志望の大学院生・ポスドク等を対象とした大学教員準備プログラム(PFFP)は、令和4年度からの大学院科目化を目指し、令和3年度提供のパイロット版プログラムの開発を行った。また、SD義務化の趣旨を踏まえ、教育研究と大学運営の高度化を担う教職員のための大学マネジメント力開発プログラム(SDPシリーズ)として、令和2年12月5日に「第1回(2020年度)大学と資産運用」(参加者72名)、同年12月19日に「第2回(2020年度)破壊的イノベーションと大学」(参加者91名)を実施した。

さらに、他拠点との連携活動として、東北大学が事務局を務める「大学教育イノベーション日本」において、令和2年10月29日に「第5回大学教育イノベーションフォーラム:FD・SDのイノベーション コロナ禍における取組と今後の展開」(参加者212名)を開催し、コロナ禍における大学教育のあり方について議論を行った。

これまでの成果が認められ、文科省より第3期拠点事業(令和3～7年度)の継続認定を受けた。

  1.pptx,   2.pptx,   3.pptx,   4.pptx